

令和7年3月定例会

所 信 表 明

■令和7年2月18日

■午前10時から

本日ここに、令和7年3月小浜市議会定例会が開会されるに当たり、令和7年度の市政運営の方針となる所信を申し述べる機会をいただきましたこと、厚く感謝申し上げます。

さて、先の市長選挙において市民の皆様からの負託を受け、新しい小浜の市政運営を担わせていただくこととなり、この度、初めての当初予算編成にも臨み、行財政改革、機構改革を進めながら小浜市が対話を通して市民一丸となって小浜の未来へと道を拓く新しい幕開けの年であると感じております。

まず、最重要施策である北陸新幹線につきましては、昨年3月に県内への延伸が実現し、敦賀までの区間が開業したことにより、福井県への観光客数も2割程度増加しており、地域経済の活性化が促され、県内各地においても、その経済波及効果を実感できるという声が多く聞こえている一方、嶺南地域、特に本市を含む西部においては、波及効果が薄いとの声もございます。

北陸新幹線は「小浜・京都ルート」で大阪まで早期全線開通することで、その機能と整備効果が最大限発揮されますことから、早期の全線開業を強く望んでおります。

このような中、令和6年中の小浜駅の位置・詳細ルートの公表が見送られ、令和7年度中の認可・着工が困難となったことは、誠に遺憾にたえないところでございます。

本市といたしましては、これからも国に対しては、沿線自治体など関係者への科学的知見に基づく丁寧な説明による理解促進と着工5条件の早期解決に最大限努めるよう、引き続き強く求めるとともに、関西地域などに対して地方創生や国土強靱化に資する「小浜・京都ルート」の早期全線開業の重要性、優位性を様々な情報手段により、強力に訴えてまいります。

また、昨年、設置される駅位置に関して、舞鶴若狭自動車道小浜ICとJR小浜線東小浜駅との中間付

近になることが示されたことから、市民の皆様の期待と機運を高めるため、駅建設予定地付近に看板を設置するなど、全線開業への歩みが目に見えるよう取り組んでまいります。

さらに、国の令和7年度予算案において、小浜市(東小浜)附近駅等の着工準備を含む北陸新幹線事業推進調査として14億5千万円が計上されたことから、駅舎の設計等が進むものと想定しております。

本市としては、新年度から「北陸新幹線全線開業を活かした小浜市新まちづくり構想」のアップデートを進めていくとともに、国や県の動向を見ながら、

「新駅周辺エリア基本計画」の策定についても検討を進めてまいります。

本市といたしましては、正念場が続く中、悲願である北陸新幹線小浜・京都ルートの実現に向け、福井県、嶺南市町とも連携を深めるとともに、私自身が先頭に立ち、市議会の皆様、市民の皆様とも一致結束して、「オール小浜体制」で一日も早い全線開業に向け、全

身全霊で取り組んでまいりますので、今後とも市民の皆様をはじめ、市議会の皆様、経済界の皆様のご支援・ご協力を引き続きお願い申し上げます。

それでは、改めまして、私の所信の一端を申し述べさせていただきます。

^{きのとみ}乙巳の年が明け、困難な中でも努力を重ね、ものごとを安定させていく年とされておりますが、アメリカにおいては、トランプ政権が発足するなど、政治、経済、社会の大きな変革期を迎え、変化の速度も加速しております。

このように目まぐるしく国際情勢が変化する中、本市では、北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決の扉が開く事を願い、2月7日には、拉致被害者関係市連絡会の3市長でアメリカ大使館と林官房長官に要望をいたしました。要望では林官房長官からは、「トラ

ンプ氏と緊密に意思疎通を図り、拉致問題の解決に向け、全力で取り組む」との力強い言葉をいただくとともに、石破総理とトランプ大統領の首脳会談においても日本人拉致問題の重要性が提起されるなど、今後、拉致問題が大きく進展することが期待されます。

一方、拉致被害者有本恵子ありもとけいこさんの父 有本明弘ありもとあきひろさんが今月14日、96歳でお亡くなりになりました。衷心よりお悔やみ申し上げます。これで帰国を果たしていない拉致被害者家族で存命されている親世代は、横田めぐみさんの母 横田早紀江よこたさきえさんのみとなりました。

このように、拉致問題には一刻の猶予もなく、早期に日朝直接交渉を実施し、解決を図るよう政府に対して強く求めてまいります。

また、本市といたしましても拉致問題の早期全面解決に向け、若年層への啓発活動を積極的に展開するなど、風化防止に努めてまいりたいと考えております。

このように国際社会が変革期にある中、本市においても、大きな社会情勢の変化に対応していくため、新たな市政の推進に努めていく必要があると考えております。

私が、目指す本市の姿は、「みんなが潤う新しい小浜」でございます。

この目標を実現するためには、「稼ぐ」「活かす」「育む」という3つの政策の主軸を循環させていくことが重要であり、この循環サイクルが小浜のまちを力強く動かすエンジンになると考えております。「小さくて強いまち」小浜をつくってまいります。

まず、1つ目の「稼ぐ」でございますが、私は、就任時にふるさと納税の寄附金を、昨年度の2.5億円から4年で4倍の10億円にすることを目標に掲げ、昨年中からふるさと納税推進室の機能を強化し、取組をスタートいたしました。

全国の皆様からの温かいご支援と地元事業者の皆様のご協力により、現時点で今年度の寄附金額は5億円を超えており、当初予算額を大きく上回る見込みでございます。

これは、多くの方々に本市の魅力をご理解いただき、ふるさと納税を通じてご協力をいただいたおかげでございます。心より感謝申し上げます。また、魅力ある返礼品の提供にご尽力いただいた地元事業者の皆様にも深く感謝申し上げます。

新年度からは、新たに選定致します中間業務事業者と地元事業者の皆様との連携をさらに強化し、本市の魅力を最大限に引き出すため、地域資源の効果的な活用と価値向上を図りながら、魅力的な返礼品の充実と新たな地域価値の創出に取り組んでまいります。

そして、「稼ぐ」は、ふるさと納税など自主財源を確保する力と、投資が集まる魅力が必要であると考えております。

その魅力をプロモーションするには、2つ目の「活かす」が重要になってまいります。

循環サイクルの「活かす」を体現するため、新年度は、「若狭おばまブランド戦略」の構築に本格的に取り組んでまいります。

具体的には、全国に誇る「御食国」を核とした小浜のブランディング行うなど、新年度を、御食国ブランド元年と位置付け、全国に先駆けた本市の食のまちづくり20年の歩みを踏まえるとともに、文化庁から全国唯一の日本遺産プレミアムに認定された「御食国若狭と鯖街道」を軸に、地域活性化を加速的に推し進める「御食国ブランド」の再構築を図ってまいります。

まずは、庁内に専門の部署を創設するとともに、庁内横断型のチームを設置したいと考えております。

御食国ブランドによる政策推進は、食を支える農業

漁業など一次生産者はもちろん、食関連事業者、伝統産業や地場産業、環境の保全では土木建設業、食と健康では医療や福祉、ふるさと学習や探究、食育でも教育子育てに寄与すると考えます。

経営感覚を持って、小浜らしさを活かし、小浜市のブランドの価値を高めるとともに、戦略的に発信することで、対外的にはふるさと納税や観光客の増加、企業誘致など新たな投資を呼び込んでまいります。そして最も大切な価値とは、小浜市民のおひとりおひとりが、小浜市に誇りを持ち安心して暮らすことであると考えております。

また、防犯、防災、はもちろん、災害に強いまちづくり、地域コミュニティーが多世代でつながるまちづくりは、40代である私が真ん中の世代として、全世代が共に助け合い、安全、安心な、誇りと生きがいを持って幸せに暮らせるまちにしていきたいと考えて

おります。

3つ目の「育む」でございますが、稼ぐ力を付け地域資源をまちづくりに活かすのは、やはり「人」であると考えております。人に投資をし、人が育ち、育んだ「人」や「地域」や「心」が、更に地域活性化の原動力になるという循環を形成することが重要であり、そのためにも、シニア世代や若者世代など様々な世代が融合して一緒に次の世代を応援していけるまちづくりを目指してまいります。

また、若者流出対策にも取り組んでまいります。令和元年度と令和5年度の30歳以下の若年者数を比較すると、400人以上減少しており、小浜の次代を担う人材の不足が懸念されることから、若者に魅力ある、暮らしやすいまちづくりを進めてまいります。

また、市民の皆様に積極的に参加していただきまちづくりを進めていくためには、「広報・広聴」が重要

でございます。

まず、広報につきましては、今後、「ブランド戦略」を進める上でも重要になると考えており、担当部署を市長直轄的なものとし、市政広報の効率的・効果的な発信に努め、私の考えや市の方針が直接市民の皆様に正確に、確実に「伝わる広報」を目指してまいります。

また、広聴につきましては、昨年9月から、市内全12地区において「対話集会」を開催し、合わせて430名の皆様に参加いただくことができました。

様々なアイデアをお聴きすることができ、改めて、「対話による、前に進める力」を感じる機会となりました。

また、昨年12月には、将来を担う高校生との「ランチミーティング」を開催し、「小浜で働く・暮らす」ということをテーマに、地域の魅力や課題について語り合うことができました。

今後も、こうした「対話」を通して、市民の皆様の声をお聴きし、市政の糧としてまいりたいと考えており、今回の予算編成にも反映させていただいたところでございます。

今後、市民の皆様の間においても「対話」が深まり、地域課題の解決に役立てていただけるよう、取り組んでまいります。

次に、「みんなが潤う新しい小浜」の実現に向けた「新年度予算編成方針および新年度予算における主要な施策」について申し上げます。

令和7年度当初予算は、私の公約の実現に向けた、最初の当初予算となることから、北陸新幹線小浜・京都ルート of 早期開業に向けた取組や、小浜の将来的な価値を高め、発展に繋げる政策、小浜のブランド戦略に必要な事業、また、未来を担う子どもたちを育む環

境づくり、さらには、近年、地震や大雨などの自然災害が大規模化していることから、市民の皆様の安全・安心への対策を強化する予算といたしました。

新たな官民連携による「御食国」を核としたブランディングといたしましては、コウノトリビジョンに沿った生物多様性や環境保全に資する有機農業の生産拡大や、漁業者と流通業者との協業体によるスマート養殖の推進、食育の広域展開、県営産業団地の早期完成、企業誘致に取り組んでまいります。

また、子どもたちを育む環境づくりといたしましては、小中学校の教育D×推進に向けたスマートフォン配備による、ICT機器を活用したふるさと学習の充実や、物価高騰に伴う保育園・小中学校の給食費への助成、子育て世帯への支援に取り組んでまいります。

また、防災力向上のためのインフラ整備といたしま

しては、河川の治水対策に向けた調査や工事を進めるとともに、避難所機能の強化のため、市民体育館の空調設備の設計や小学校トイレの改修に取り組んでまいります。さらに、行政区などによる防犯カメラの設置を支援するなど、地域防犯力の強化にも取り組んでまいります。

また、災害時の広域避難道路となる舞鶴若狭自動車道の4車線化につきましては、現在、舞鶴東ICから小浜IC間において事業中でございますが、工事の進捗や一日も早い工事の着手に加え、残る区間の早期事業化に向け、引き続き国や高速道路会社に対し強く求めてまいります。

さらに、主要道路における安全な避難道路の確保のため、国道162号西津橋・城内橋・大手橋の整備につきましても、今後も引き続き福井県との連携を強化し、一日も早い完成を目指し取り組んでまいります。

以上、私の公約の実現に向け、所信を申し述べさせていただきます。

少子高齢化による人口減少や若者の市外への流出が進む中、小浜ならではの魅力を受け継ぎ、持続可能でみんなが潤うまちを実現するため、「みなさんといっしょに小浜のまちづくりを進めていきたい」という強い思いを持ち、先頭に立って取り組んでまいります。

シニア世代や若者世代、そして未来を担う世代の皆様が潤うまちづくりのため、地域力を結集し、オール小浜体制で取り組んでまいりますので、今後とも議員の皆様をはじめ、市民の皆様のご支援、ご協力をよろしくお願いいたします。

ご清聴ありがとうございました。